

印西市男女共同参画社会づくりに向けての 意識調査報告書【概要版】

調査の概要

1 調査の目的

本調査は、「第4次印西市男女共同参画プラン」の策定にあたり、市民及び市内事業主、市内小中学校における男女共同参画に関する意識や実態、要望等の情報を整理・分析し、課題を明らかにするとともに、計画の方向性等の検討に向けた基礎資料とするため実施しました。

2 調査概要

	市民意識調査	事業所調査	小中学校調査
調査地域	印西市全域		
調査対象者	18歳以上の男女 3,000人 (住民基本台帳より無作為抽出)	印西市商工会の会員企業 770事業所 及び非会員企業 24事業所	市内小中学校 27校 (代表者に配布)
調査期間	令和4年11月		
調査方法	郵送配布・郵送回収及び WEB	郵送配布・郵送回収	学校代表者に直接配布・直接回収
回収結果	配布数 3,000件 回収数 1,111件 回収率 37.0%	配布数 794件 回収数 265件 回収率 33.4%	配布数 27件 回収数 27件 回収率 100.0%

3 報告書の見方

- 回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても合計値が100.0%にならない場合があります。このことは、本報告書内の分析文、グラフ、表においても反映しています。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合、回答は選択肢ごとの有効回答数に対して、それぞれの割合を示しています。そのため、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。
- 図表中の「n (number of cases)」は、集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を表しています。
- 前回調査とは、平成29年11月から12月にかけて実施した調査結果です。

市民対象調査結果【抜粋】

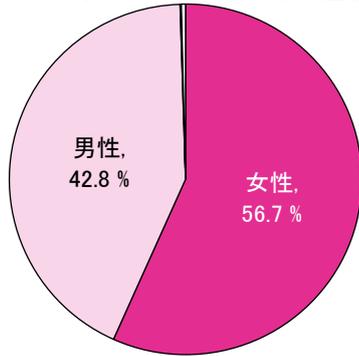
①回答者について

○回答者の属性については以下の通りです。

○自認する性別

全体(n=1,111)

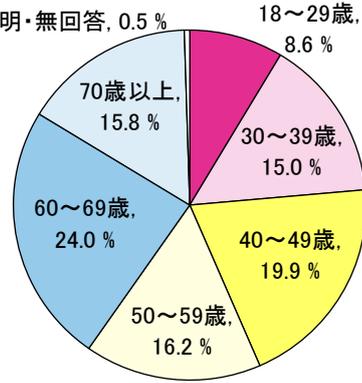
1、2に該当しない, 0.1% 不明・無回答, 0.4%



○年齢

全体(n=1,111)

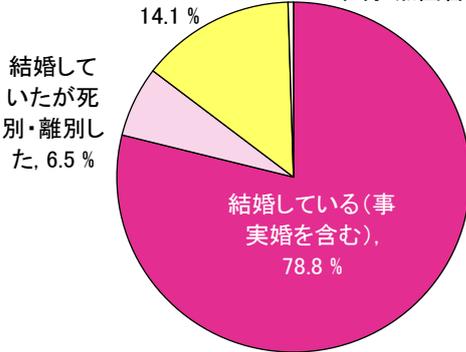
不明・無回答, 0.5%



○婚姻関係

全体(n=1,111)

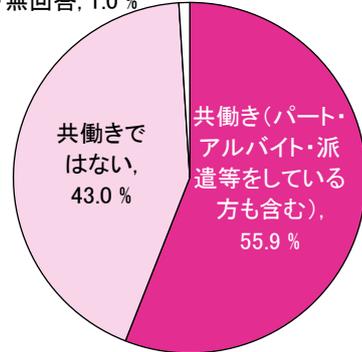
結婚していない, 14.1% 不明・無回答, 0.5%



○共働きの状況（結婚している人）

全体(n=876)

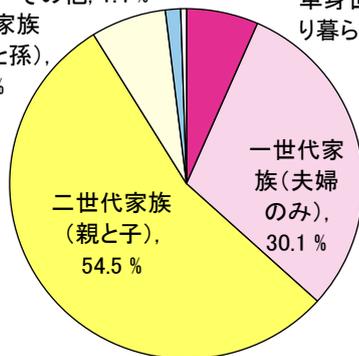
不明・無回答, 1.0%



○世帯

全体(n=1,111)

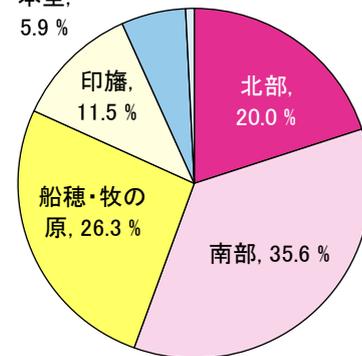
不明・無回答, 0.5% その他, 1.4% 三世帯家族(親と子と孫), 6.9% 単身世帯(ひとり暮らし), 6.6%



○居住地区

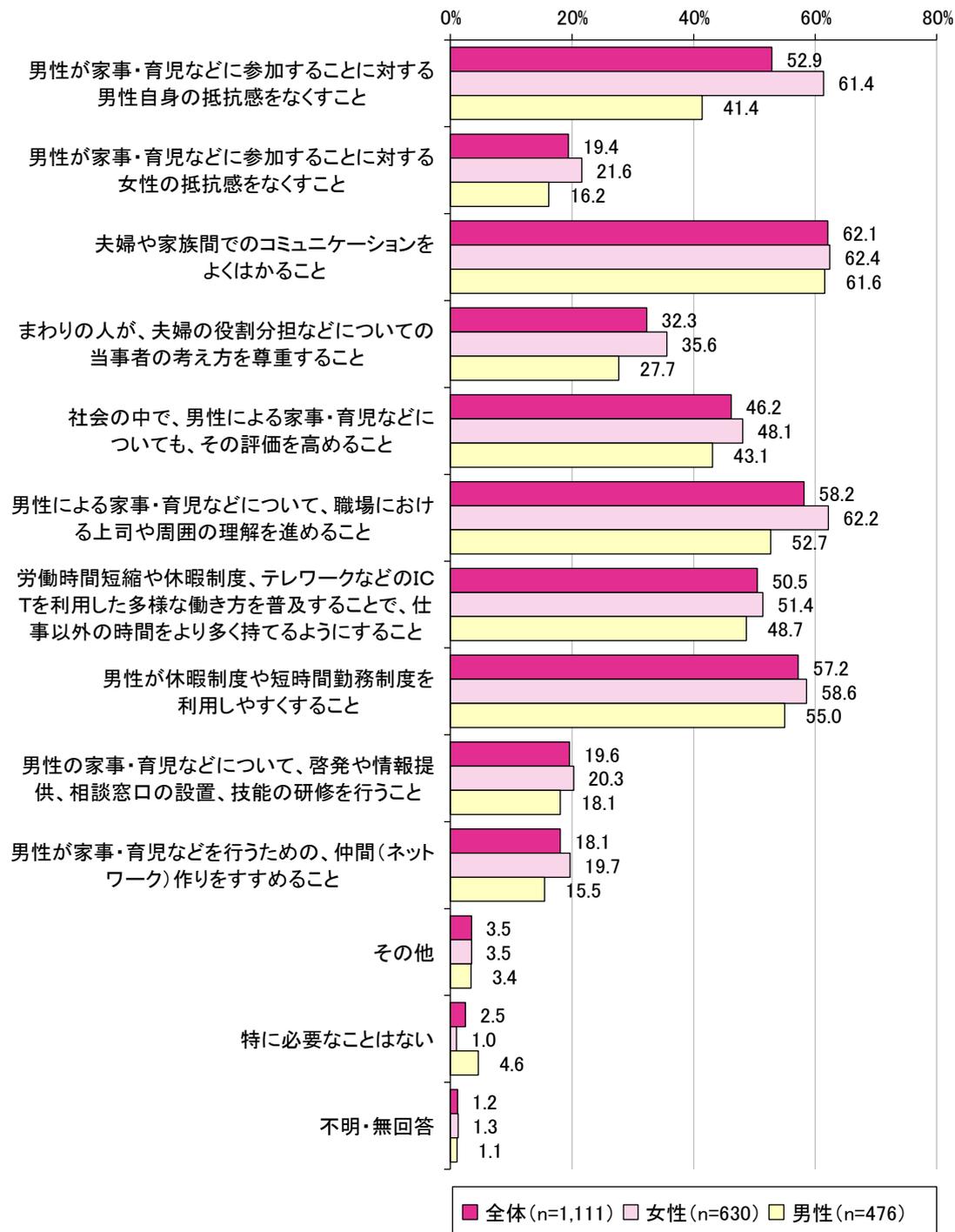
全体(n=1,111)

不明・無回答, 0.8% 本埜, 5.9% 印旛, 11.5%



②男性が家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加していくために必要なこと

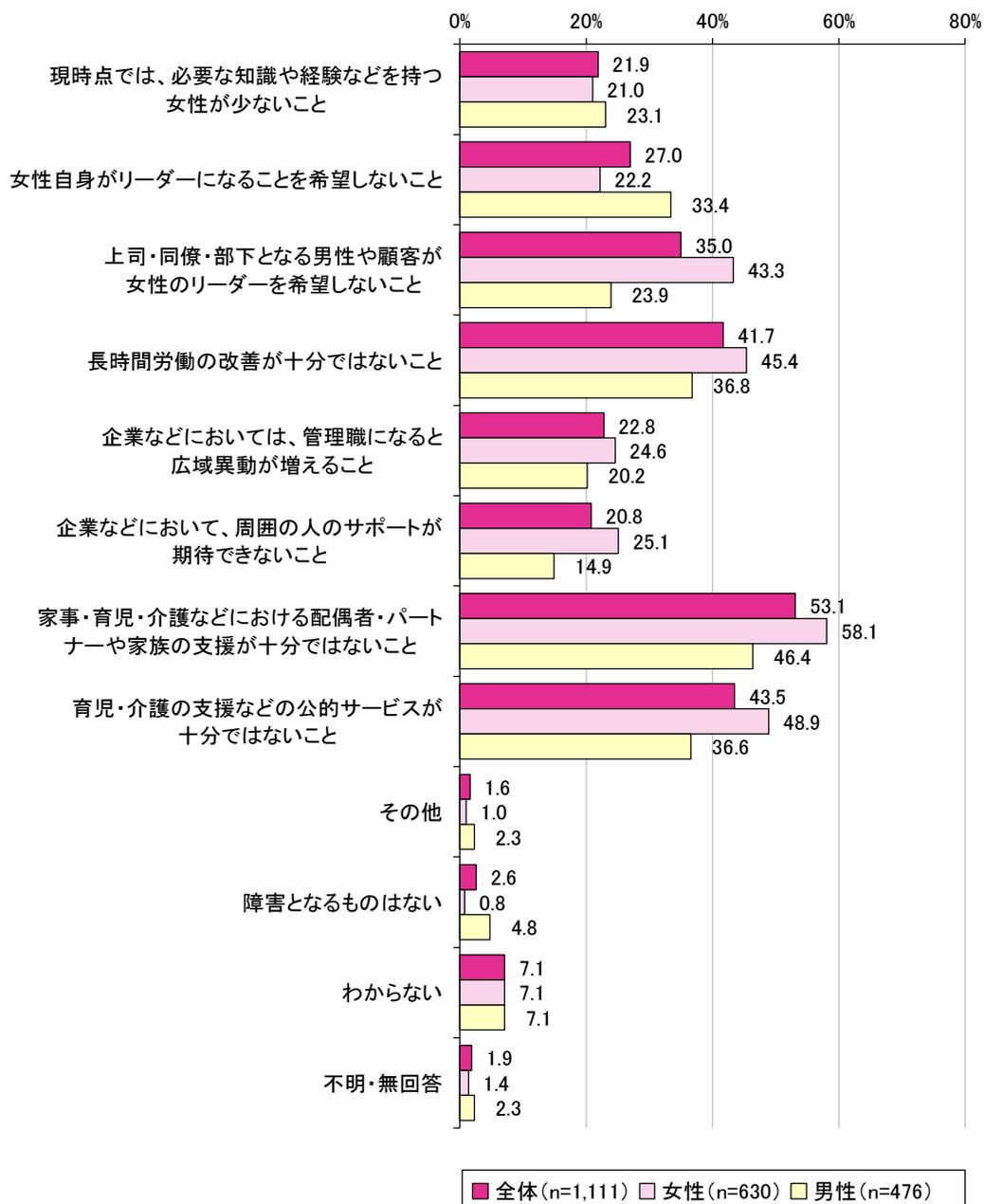
- 「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」が最も高く、次いで「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」、「男性が休暇制度や短時間勤務制度を利用しやすくすること」となっています。
- 性別にみると、女性は男性と比較して「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が20.0ポイント高くなっています。



③政治・経済・地域などの領域で女性のリーダーを増やすときに障害となると思うものについて

○「家事・育児・介護などにおける配偶者・パートナーや家族の支援が十分ではないこと」が最も高く、次いで「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」、「長時間労働の改善が十分ではないこと」となっています。

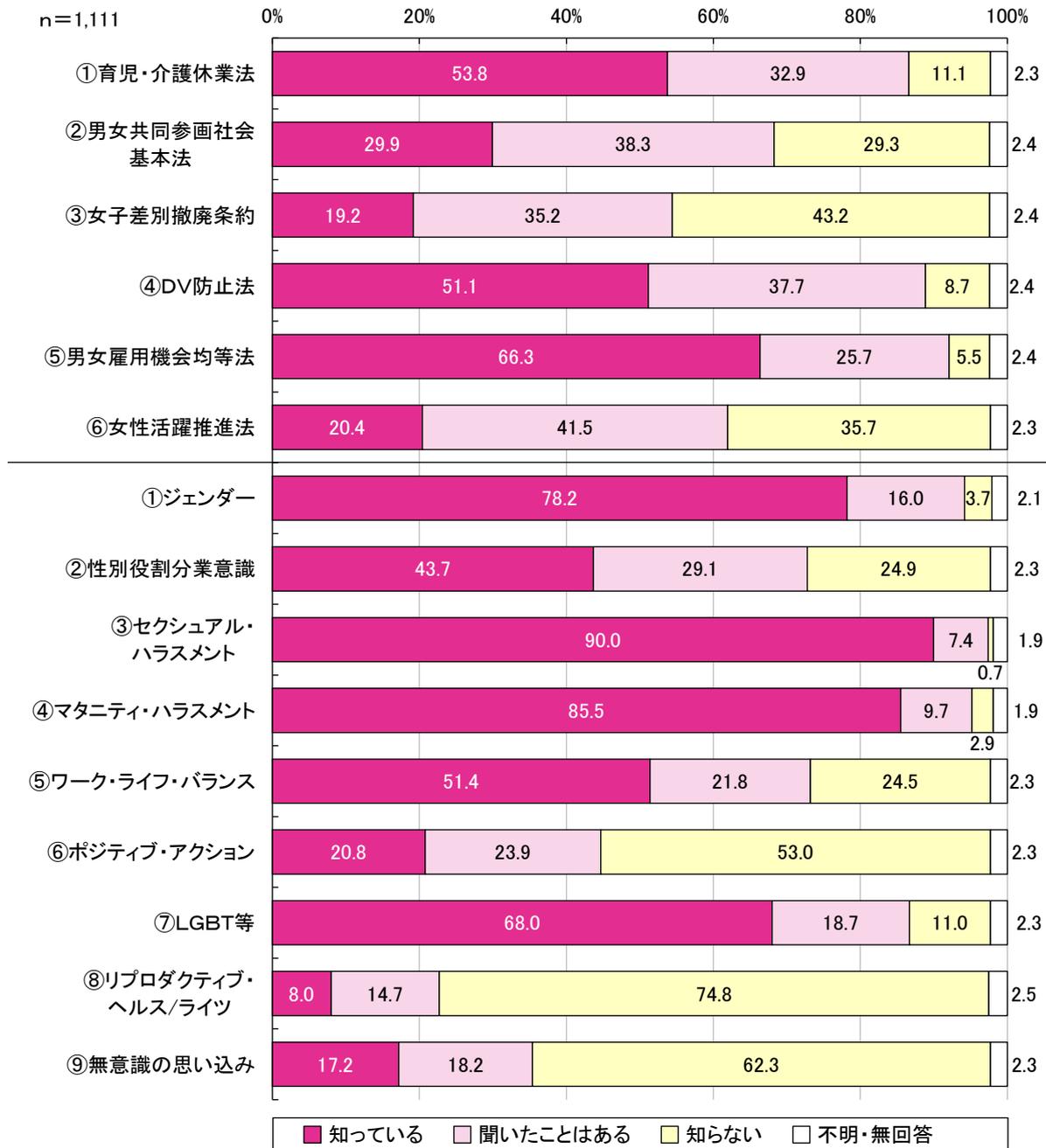
○性別にみると、女性は男性と比較して「上司・同僚・部下となる男性や顧客が女性のリーダーを希望しないこと」が19.4ポイント高くなっています。そのほかにも、女性では「企業などにおいて、周囲の人のサポートが期待できないこと」「家事・育児・介護などにおける配偶者・パートナーや家族の支援が十分ではないこと」「育児・介護の支援などの公的サービスが十分ではないこと」が高くなっています。一方、男性では「女性自身がリーダーになることを希望しないこと」が高くなっています。



④男女共同参画等に関する法制度や言葉の認知度について

○「知っている」と回答した割合は、〈育児・介護休業法〉〈DV防止法〉〈男女雇用機会均等法〉〈ジェンダー〉〈セクシュアル・ハラスメント〉〈マタニティ・ハラスメント〉〈ワーク・ライフ・バランス〉〈LGBT等〉で5割を超えています。

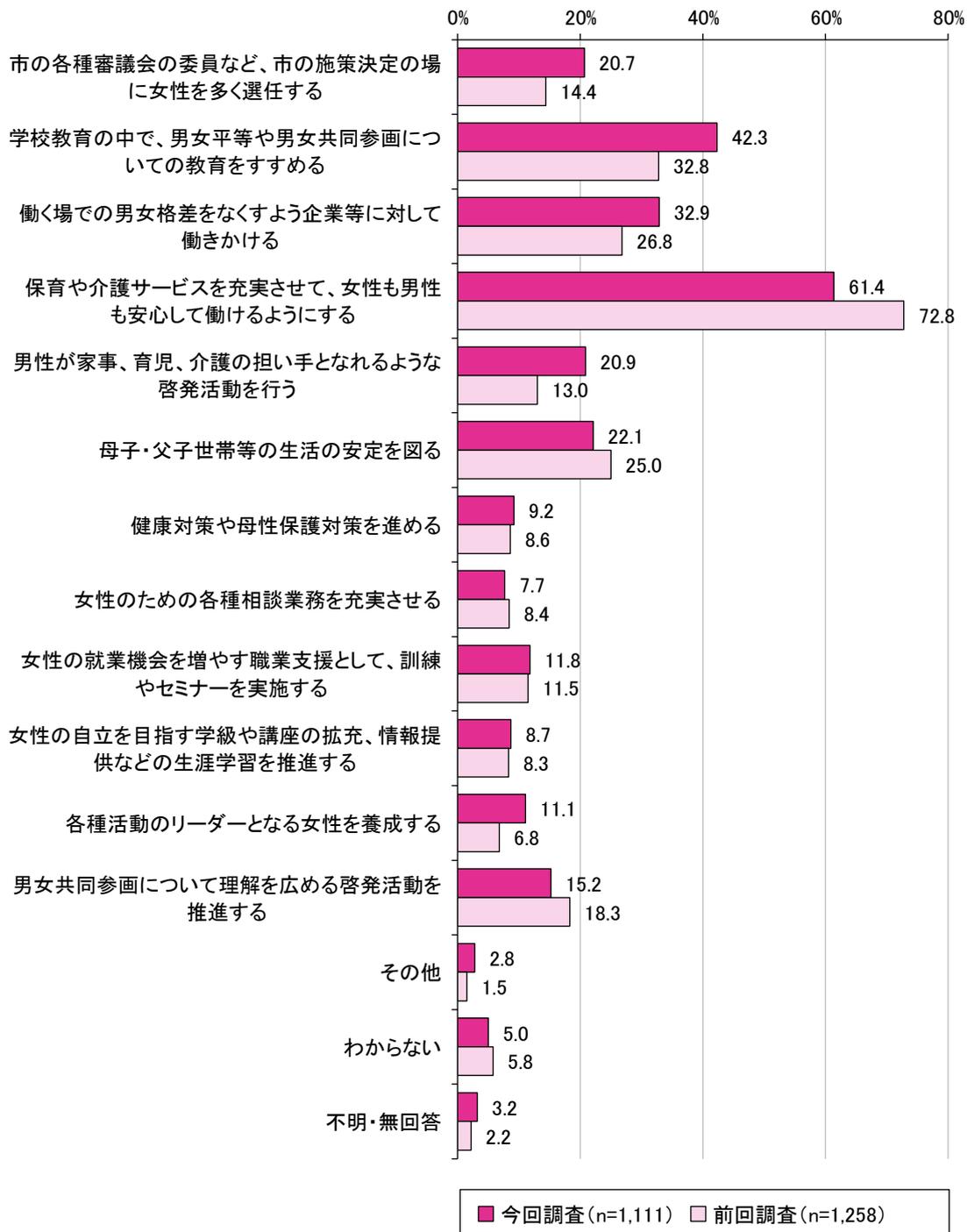
○〈ポジティブ・アクション〉〈リプロダクティブ・ヘルス/ライツ〉〈無意識の思い込み〉で「知らない」が5割を超えています。



⑤市が力を入れていくべきことについて

○「保育や介護サービスを充実させて、女性も男性も安心して働けるようにする」が61.4%と最も高く、次いで「学校教育の中で、男女平等や男女共同参画についての教育をすすめる」が42.3%、「働く場での男女格差をなくすよう企業等に対して働きかける」が32.9%となっています。

○前回調査と比較すると、「保育や介護サービスを充実させて、女性も男性も安心して働けるようにする」が11.4ポイント減少しています。

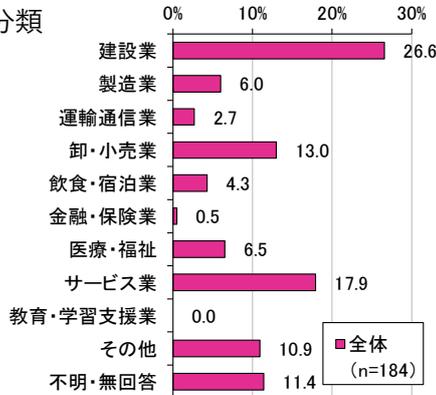


事業主対象調査結果【抜粋】

①回答事業者について

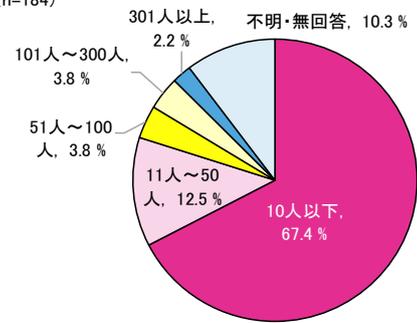
○回答者の属性については以下の通りです。

○産業分類



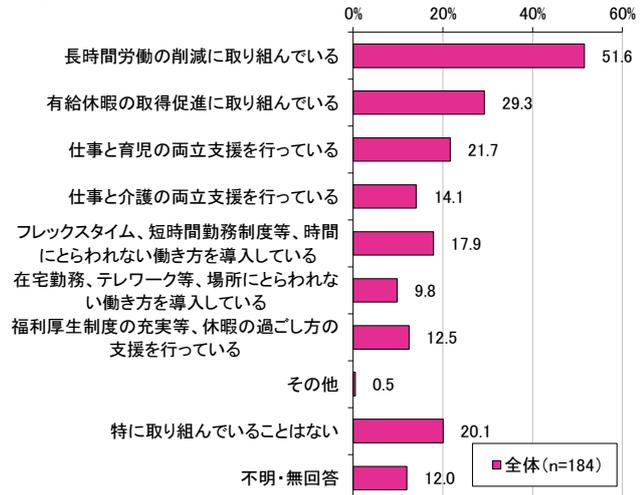
○従業員数

全体(n=184)



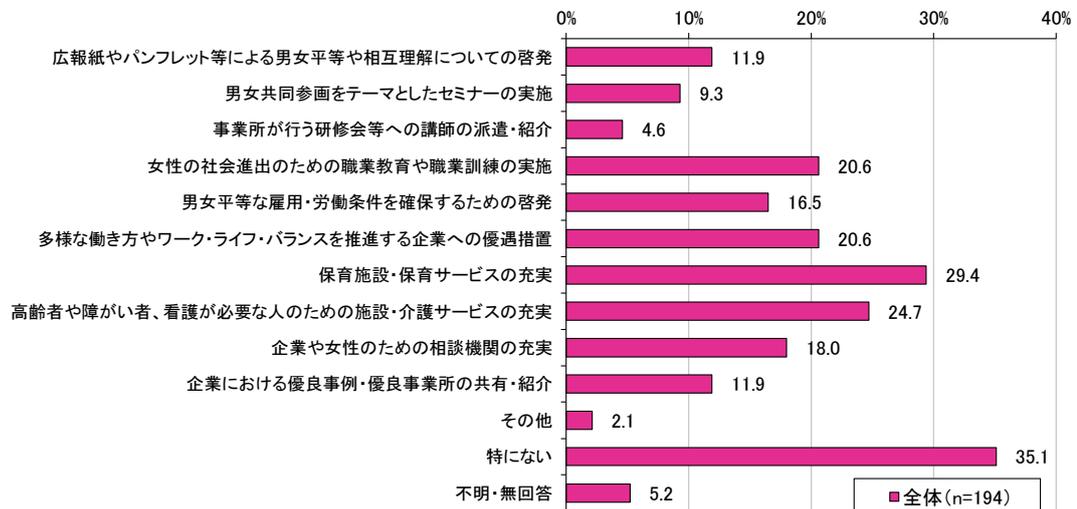
②ワーク・ライフ・バランスの推進のため取り組んでいることについて

○「長時間労働の削減に取り組んでいる」が51.6%と最も高く、次いで「有給休暇の取得促進に取り組んでいる」、「仕事と育児の両立支援を行っている」、「仕事と介護の両立支援を行っている」が2割台となっています。



③市に期待する取り組みについて

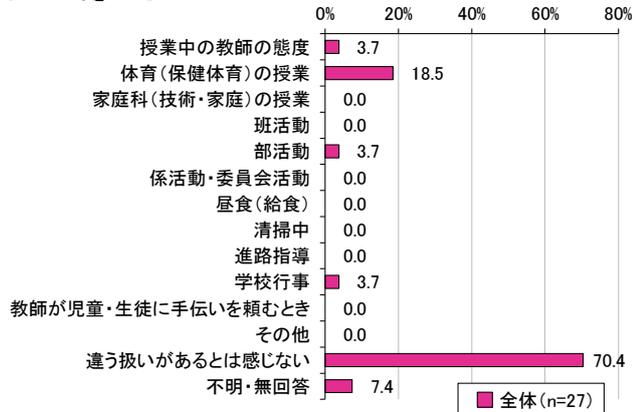
○「特にない」が最も高く、「保育施設・保育サービスの充実」が29.4%、「高齢者や障がい者、看護が必要な人のための施設・介護サービスの充実」が24.7%と高くなっています。



小中学校調査結果【抜粋】

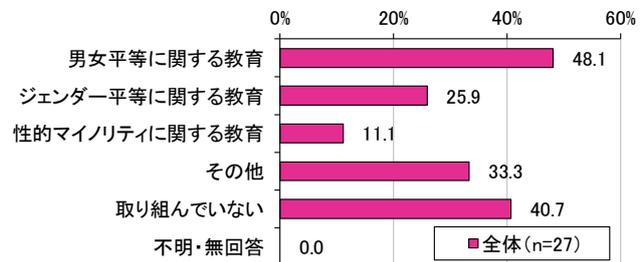
①女子と男子とでは違う扱いがなされがちだと感じることにについて

○「違う扱いがあるとは感じない」を除くと「体育（保健体育）の授業」、「授業中の教師の態度」「部活動」「学校行事」となっています。



②男女平等に特化した人権教育について

○「男女平等に関する教育」が最も高く、次いで「取り組んでいない」、「その他」を除いて「ジェンダー平等に関する教育」となっています。



③各学校の男女平等に関する取り組みについて

○《現在取り組んでいる》は、「性別に関係なく「～さん」と呼ぶ」「男女平等やセクシュアル・ハラスメント、性等に関する相談窓口の設置」が最も高く、次いで「男女混合名簿の実施」、「教育環境におけるセクシュアル・ハラスメントの防止」となっています。

○《今後必要である》は、「教育環境におけるセクシュアル・ハラスメントの防止」が最も高く、次いで「性別に関係なく「～さん」と呼ぶ」、「男女平等やセクシュアル・ハラスメント、性等に関する相談窓口の設置」となっています。

